


様式第3号（第4条関係）

平成31年3月1日

飯綱町議会議長 清水 満 様

議員 住所 飯綱町大字倉井 239-1 番地
氏名 青山 弘 

飯綱町議会政務活動費交付金実績報告書

平成30年4月20日付飯綱町指令30第18号で交付決定のあった飯綱町議会政務活動費交付金について、飯綱町議会政務活動費の交付に関する条例第8条及び飯綱町議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により収支報告書等を添付し報告します。

記

- 1 交付対象期間 平成30年10月 から 平成31年3月
- 2 事業実績（活動実績、成果及び課題、今後の展望など政務活動全般について記載）
別添 自己研修結果報告書

3 支出報告書

| 項目 | 交付申請額 | 支出額 | 増減 |
|-------|-----------|----------------------------------|-----------|
| 調査研究費 | 円 | 円 | 円 |
| 会議研修費 | 120,000 円 | 下期支出額 40,060 円 年間支出額 40,060 円 | △79,940 円 |
| 広報広聴費 | 円 | 円 | 円 |
| 資料購入費 | 円 | 円 | 円 |
| 情報通信費 | 円 | 円 | 円 |
| 事務費 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 120,000 円 | 下期支出額 40,060 円 年間支出額 40,060 円 | △79,940 円 |

- 3 政務活動費支出報告書（費用別明細） 別紙
- 4 政務活動報告書 別紙
- 5 領収書等添付用紙 別紙

様式第3号（第4条関係）

平成31年3月1日

飯綱町議会議長 清水 満 様

議員 住 所 飯綱町大字倉井 239-1 番地
氏 名 青 山 弘



飯綱町議会政務活動費交付金実績報告書

平成30年4月20日付飯綱町指令30第18号で交付決定のあった飯綱町議会政務活動費交付金について、飯綱町議会政務活動費の交付に関する条例第8条及び飯綱町議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により収支報告書等を添付し報告します。

記

- 1 交付対象期間 平成30年4月 から 平成31年3月
- 2 事業実績（活動実績、成果及び課題、今後の展望など政務活動全般について記載）
別添 自己研修結果報告書

3 支出報告書

| 項 目 | 交付申請額 | 支出額 | 増減 |
|-------|-----------|----------|-----------|
| 調査研究費 | 円 | 円 | 円 |
| 会議研修費 | 120,000 円 | 40,060 円 | △79,940 円 |
| 広報広聴費 | 円 | 円 | 円 |
| 資料購入費 | 円 | 円 | 円 |
| 情報通信費 | 円 | 円 | 円 |
| 事務費 | 円 | 円 | 円 |
| 合 計 | 120,000 円 | 40,060 円 | △79,940 円 |

- 3 政務活動費支出報告書（費用別明細） 別紙
- 4 政務活動報告書 別紙
- 5 領収書等添付用紙 別紙

様式第4号（第4条関係）

政務活動費支出報告書（費用別明細）

議員氏名

青山 弘 

調査研究・会議研修・広報広聴・資料購入・情報通信・事務費（該当項目に○を付ける。）

| 番号 | 支出年月日 | 支出内容及び支出先 | 支出金額 | 適用 |
|----|--------|----------------|---------|--------------|
| 1 | 2月 1日 | 受講代（一社）地方議員研究会 | 25,000円 | 10:00から17:00 |
| 2 | 1月 25日 | 交通費 JR | 14,220円 | 長野⇄東京 |
| 3 | 2月 1日 | 交通費 しなの鉄道 | 840円 | 牟礼⇄長野 |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 月 日 | | 円 | |
| | 合計 | | 40,060円 | |

- ※1 費用項目（調査研究費・会議研修費・広報広聴費・資料購入費・情報通信費・事務費）ごとに記入
- ※2 費用項目ごとの合計は様式第3号実績報告書の収支報告の支出額と一致すること。
- ※2 番号は様式第5号の政務活動費報告書及び様式第6号領収書等添付一覧の番号と一致させること。
- ※3 政務活動費支出報告書（費用別明細）と同様な内容であれば、任意の用紙でも可とする。

様式第5号（第4条第3項関係）

平成30年度 政務活動報告書兼政務活動費支出報告書

議員氏名

青山 弘



政務活動の概略

| | | | |
|-------|-----------|--------|----|
| 活動の名称 | 自己研修 | 政務活動番号 | |
| 実施年月日 | 2月1日 | 実施場所 | 東京 |
| 参加議員名 | (複数参加の場合) | | |

費用項目及び費用別明細書番号

| 項目 | 費用別明細番号 | 合計金額 |
|-------|---------|---------|
| 調査研究費 | | 円 |
| 会議研修費 | 1, 2, 3 | 40,060円 |
| 広報広聴費 | | 円 |
| 資料購入費 | | 円 |
| 情報通信費 | | 円 |
| 事務費 | | 円 |
| 支出合計 | | 40,060円 |

活動内容

| | |
|-----------|---|
| 活動の目的と意義 | よくわかる地方財政と自治体予算 |
| 活動の内容 | 進化する自治体をめざしての研修 講師 定野 司 |
| 活動の成果及び課題 | 1. 地方財政の意義と役割 2. 地方財政のしくみと現状 3. 予算決算はこうして作る 4. 自治体財政の7つの課題 5. 自治体財政を正常化させる7つのヒント 他 |
| 議会活動への反映 | 31年3月議会一般質問と委員会で質問予定 |
| 備考 | 別紙にて研修の詳細を報告 |

※ 活動の内容が確認できる資料、写真等を貼付すること。

※ 政務活動費支出報告書（政務活動報告書）と同様な内容であれば、任意の用紙でも可とする。

様式第6号（第4条第4項関係）

平成30年度 政務活動費支出報告書（領収書等貼付用紙）

議員氏名 青 山 弘 ⑧

| | | | |
|-------|------|--------|---|
| 活動の名称 | 自己研修 | 政務活動番号 | 1 |
|-------|------|--------|---|

公開をしますので重ねて添付しないこと。

領収証

青山弘 様

金額 **¥25,000**

但 2月1日セミナー受講料として
上記正に領収いたしました

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 地方議会総合研究所

収入印紙

No.

平成31年2月1日

内

消費税等

現金



領収証

様

ご利用日付 2019年2月1日

時刻 06時16分

券番号: 5177

取引内容: 乗車券類購入 金840円

印紙税申告納
付につき上田
税務署承認済 伝票番号: 13449

●ご利用ありがとうございます。

牟礼駅 券01発行

しなの鉄道株式会社

領 収 証

様

金14,220円

ただし、乗車券類代
として、上記金額を受領しました。

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

2019年 1月25日

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

東日本旅客鉄道株式会社
飯山801 No.000005



平成 31 年 3 月 1 日

飯綱町議会議長 清水 満 殿

飯綱町議会義委員 青山 弘



自己研修結果報告書

自己研修の結果を、次の通り報告します。

記

| | |
|-----------|---------------------------------------|
| 1.研修会等の名称 | よくわかる地方財政と自治体予算、進化する自治体を目指して |
| 2.場所 | 東京池袋 アットビジネスセンター池袋駅前別館 |
| 3.期間 | 平成 31 年 2 月 1 日 (月) 10 : 00 ~ 17 : 00 |
| 4.結果 | 下記の通り |

(1) 研修の目的

議員として自己のスキルアップの為

(2) 他の参加議員

なし

(3) 研修内容

現「足立区教育長」足立区の財務課長時代に経済財政諮問会議の視察を受け注目を浴びる。以来一貫して予算制度改革やコスト分析による行財政改革を実践してきた、定野 司講師による下記内容の講演会

1. 地方財政の意義と役割
2. 地方財政のしくみと現状
3. 予算決算はこうして作る
4. 自治体財政 7 つの課題
5. 自治体財政を正常化させる 7 つのヒント
6. 足立区の 3 制度
7. 自治体のアウトソーシング
8. 攻めの決算審査・守りの予算審査

(4) 所感

以下、自治体財政の 7 つの課題の対策が必要です。

- 1.人口減少社会における財政運営の難しさ
- 2.進むインフラの老朽化と対応の遅れ
- 3.自治体間競争という言葉の錯覚
- 4.増え続ける医療費、生活保護費
- 5.補助金という誘惑
- 6.外から見えない特別会計の存在
- 7.臨時財政対策債の罍